

2-1 品川区におけるこれまでの教育の取り組み

区では、長期基本計画において「未来を創る子育て・教育都市」を都市像のひとつに掲げ、品川区の子どもたちが未来を担う人材として健やかに成長できるよう、親と子の成長を地域社会、行政が見守り支える、連携・協力のしくみや体制整備を行っています。

乳幼児期の教育においては、保育園および幼稚園の相互の特色を生かした保育・教育を継続的かつ一体的に行うことにより、乳幼児の健全な育成を図るとともに、小学校への滑らかな接続を目指し、平成22年(2010年)に全国に先駆けて「保幼小ジョイント期カリキュラム」(※1)を作成し、保幼小における指導内容・方法の関連性・系統性をより一層意識した質の高い保育・教育活動を進めてきました。

また、学校教育においては、品川区の特色として、子どもたちの確かな学力と豊かな社会性・人間性の育成のために学校教育が担う役割を踏まえ、平成11年(1999年)に「品川の教育改革『プラン21』」(※2)を策定しました。これに基づき、学校経営の改善・向上と、教員の意識改革・資質向上を図るとともに、平成18年度(2006年度)より、小中一貫教育をすべての区立学校で実施しました。小中一貫教育では、子どもの状況にあわせた、9年間の一貫した教育課程を通じて系統的な教育活動を実現し、自主性・自律性の高い学校の教育力をもって着実に教育目標を達成するよう取り組みを進めてきました。その成果を受け、国は平成27年(2015年)6月に学校教育法の一部を改正し、小中一貫教育を制度化した義務教育学校を新たな学校種として法制化しました。

さらに、平成22年(2010年)に「品川区文化芸術・スポーツ振興ビジョン」を策定し、目的や年齢に応じた生涯学習・スポーツに関する機会やプログラムの充実に努めるとともに、平成27年度(2015年度)からは「しながわ学びの杜」(※3)を開設するなど、学びの機会と場の提供を拡充しています。

2-2 品川区の教育を取り巻く状況の変化

品川区では平成10年(1998年)以降、人口は増加を続けており、今後も品川区の総人口は微増傾向で推移し、平成39年(2027年)にピークを迎えると予測しています。同様に、年少人口についても増加傾向となっており、平成38年(2026年)には約47,000人に達するものと予測しています。

また、近年、区内の外国人の定住化・永住化がさらに進んでおり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などに向けて、国際相互理解と尊重の精神を普及・啓発していく取り組みの充実が必要となります。

さらに、地域とのつながりの強化や子どもの体力の向上など、取り組むべき様々な課題が山積しています。これら今後の品川区において予想される変化や、今まで品川区が進めてきた小中一貫教育や学校選択制の効果などを見極めながら、教育を取り巻く状況に的確に対応していくことが求められています。



※1 「保育園・幼稚園5歳児の10月から1年生の1学期」をジョイント期とし、幼児期の教育と学校教育を滑らかに接続するために「ジョイント期」において育てたい力を「生活する力」「かかわる力」「学ぶ力」の3観点・10項目からまとめています。

※2 品川区の教育改革の根幹をなす基本方針です。学校選択制や外部評価制度、学力定着度調査、小中一貫教育などの各種教育施策を総合的に位置づけています。

※3 平成27年(2015年)4月に開設した、学んだ成果を地域に還元できるしくみを取り入れている、新たな生涯学習事業体系の名称です。区民大学、シルバー大学、大学等公開講座および人権啓発・社会同和教育講座を、目的や年齢に応じ統合・体系化しました。